

令和7年11月25日

報道機関各位

長岡市商工部産業支援課長



2025年7～9月期 景況調査の結果を報告 業況判断7.9ポイント改善。2期連続で改善

長岡市は、エネルギー・物価高騰などによる地域経済への影響を把握し、必要な対策につなげていくため、長岡商工会議所と共同で、市内事業者を対象に景況調査を行っています。

このたび、金利上昇、従業員の働き方、eスポーツの活用など、2025年7～9月期の調査結果がまとまりましたので、下記のとおりお知らせします。

長岡市景況調査結果

1 長岡市景況調査（2025年7～9月期）

期 間：2025年9月26日（金）～2025年10月24日（金）

回収率：48.2%（241社／500社）

2 結果

① 景気動向に関する調査

- ・景況感を示す2025年7～9月期の全体の業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、 $\Delta 13.3$ と前期比 $+7.9$ ポイントと2期連続で改善。
- ・業種別では、製造業で前期比 $\Delta 0.5$ ポイント小幅悪化したが、商業（卸売業・小売業・サービス業）で同 $+12.8$ ポイント、建設業で同 $+6.5$ ポイントともに改善している。
- ・売上高D Iは、全体で $\Delta 12.9$ と前期比 $+3.9$ ポイントと2期連続で改善。
- ・雇用D Iは20期連続で「不足」が「余剰」を上回る。

② 金利上昇に関する調査

- ・金利上昇の事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が5.4%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が58.2%、「影響はない」が36.0%、「プラスの影響がある」が0.4%。
- ・今後取り組む金利上昇対策を尋ねたところ（複数回答）、全体では「販売価格への転嫁」の割合が34.0%と最も高い。

※詳しくは、別紙「長岡市景況調査報告書」をご覧ください。

（問い合わせ：産業支援課 早川）
TEL 0258-39-2222

2025 年度第 2 四半期(2025 年 7～9 月期)

長岡市景況調査報告書

2025 年 11 月

長 岡 市
長岡商工会議所

調査機関 第四北越リサーチ & コンサルティング(株)

目 次

I. 調査の概要	1
II. 調査結果の概要	2
1. 景気動向に関する調査	2
(1) 業況判断の動向	2
(2) 売上・仕入の動向	8
(3) 経常利益の動向	12
(4) 設備の過不足	13
(5) 金融の動向	13
(6) 設備投資の動向	15
(7) 雇用の動向	18
(8) 経営上の問題点	19
2. 金利上昇に関する調査	20
(1) 金利上昇の影響	20
(2) 今後取り組む金利上昇対策	20
3. 従業員の働き方に関する調査	21
(1) 全従業員に占める男女別の管理職の割合	21
(2) 全従業員に占める男女別の技能職・開発職の割合	22
(3) 育児休業制度の整備状況	23
(4) 従業員の出産・育児休業取得等の状況	24
4. e スポーツの活用に関する調査	25
(1) e スポーツ活用への関心	25
(2) e スポーツを活用できる分野	25
(3) e スポーツをビジネスや社内活動に取り入れているか	26
(4) e スポーツの活用にあたっての課題	26

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、足元の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

(1) 期 間	2025 年 9 月 26 日(金)～2025 年 10 月 24 日(金)
(2) 方 法	Web 調査
(3) 対象先数	500 事業所
(4) 回答先数	有効回答 241 事業所
(5) 有効回収率	48.2% (241／500)

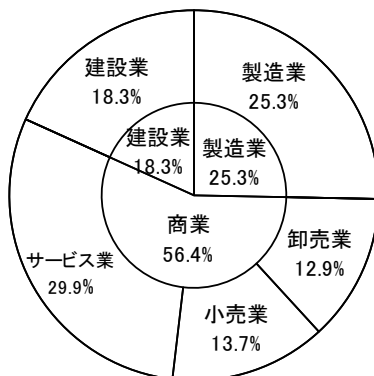
3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

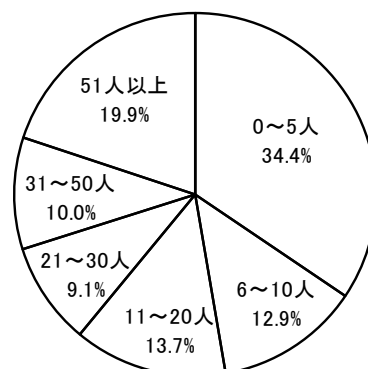
	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	120 (24.0)	61 (25.3)	50.8
卸 売 業	57 (11.4)	31 (12.9)	54.4
小 売 業	75 (15.0)	33 (13.7)	44.0
サービス業	165 (33.0)	72 (29.9)	43.6
建 設 業	83 (16.6)	44 (18.3)	53.0
合 計	500	241	48.2

<回答企業の内訳>

業種別
(n=241)



従業員規模別
(n=241)



※比率はすべて小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならない場合がある

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・2025年7～9月期の業況判断DIは△13.3となり、前期（△21.2）と比較し+7.9ポイント改善した。
- ・2025年10～12月期の見通しは△17.2と、今期比△3.9ポイントの悪化が見込まれている。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は2025年7～9月期が△15.0となり、前期比△0.5ポイント小幅悪化した。2025年10～12月期は△15.0で今期比横ばいの見通しである。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は2025年7～9月期が△16.9となり、前期比+12.8ポイント改善した。2025年10～12月期は△23.7となり、今期比△6.8ポイント悪化する見通しである。
- ・建設業は2025年7～9月期が0.0となり、前期比+6.5ポイント改善した。2025年10～12月期は0.0となり、今期比横ばいの見通しである。

【現況】(2025年7～9月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (2025年 4～6月期)
製造業	21.7 (±0.0)	41.7 (△0.3)	36.7 (+0.5)	△15.0 (△0.5)	△14.5
商業	18.4 (+9.2)	46.3 (△5.6)	35.3 (△3.6)	△16.9 (+12.8)	△29.7
建設業	15.9 (+0.7)	68.2 (+5.2)	15.9 (△5.8)	0.0 (+6.5)	△6.5
全体	18.8 (+5.0)	49.2 (△2.0)	32.1 (△2.9)	△13.3 (+7.9)	△21.2

※()内の数字は前回調査「2025年4～6月期の現況」からの増減

【見通し】(2025年10～12月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	16.7 (△5.0)	51.7 (+10.0)	31.7 (△5.0)	△15.0 (±0.0)
商業	12.6 (△5.8)	51.1 (+4.8)	36.3 (+1.0)	△23.7 (△6.8)
建設業	13.6 (△2.3)	72.7 (+4.5)	13.6 (△2.3)	0.0 (±0.0)
全体	13.8 (△5.0)	55.2 (+6.0)	31.0 (△1.1)	△17.2 (△3.9)

※()内の数字は今回調査「2025年7～9月期の現況」からの増減

<業況が「良い」・「悪い」の理由>

- ・2025年7～9月期の業況が「良い」・「悪い」の理由をみると、業況が「良い」の理由は、サービス業を除く4業種で「需要動向の好転」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の好転」がなく「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。サービス業は「売上単価の上昇」の割合が最も高かった。
- ・業況が「悪い」の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の悪化」がなく「官公需要の悪化」）の割合が最も高かった。

業況が「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：％）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=13)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	経費削減の進展	新分野への進展
	76.9	38.5	7.7	7.7	7.7
卸売業 (n=4)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	新分野への進展	
	75.0	50.0	25.0	25.0	
小売業 (n=4)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	経費削減の進展	
	75.0	50.0	25.0	25.0	
サービス業 (n=17)	売上単価の上昇	需要動向の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	経費削減の進展
	58.8	52.9	17.6	11.8	11.8
建設業 (n=7)	民間需要の好転	売上単価の上昇	経費削減の進展	官公需要の好転	販路の拡大
	85.7	28.6	28.6	14.3	14.3

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況が「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：％）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=22)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	資金繰りの悪化	売上単価の低下
	86.4	50.0	40.9	36.4	18.2
卸売業 (n=14)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
	78.6	64.3	50.0	21.4	14.3
小売業 (n=16)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の低下
	68.8	50.0	37.5	25.0	18.8
サービス業 (n=18)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
	61.1	44.4	38.9	22.2	16.7
建設業 (n=7)	官公需要の悪化	民間需要の悪化	経費負担の増加	資金繰りの悪化	原材料・仕入単価の上昇
	85.7	42.9	42.9	28.6	28.6

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況が「良い」と判断した具体的な理由や背景等（自由記述）

業種	具体的な理由や背景等
製造業	・利益はまだまだ採れないが売上は伸びてきている。（菓子） ・新規先からの販路が拡大した。（繊維・織物） ・弊社は納品先が主に首都圏なので。首都圏は人手不足らしく、急なオーダーも多い。（家具・建具） ・A I 関連の需要増。（金属製品） ・受注金額の増加。（金属製品） ・取引先の注文量が増えているため。（金属製品） ・海外販売が昨年比で伸びていたことと、国内についても微増がとなったため。（電気機械） ・需要拡大。（その他／冷凍食品） ・遊休不動産の活用。長岡市以外の地域への販路拡大。（その他／食品の製造）
卸売業	・物価上昇につき。（食料・飲料） ・9月からの冬タイヤ値上げを前に需要が活発化した。（自動車） ・業績の良かった前年と比較してもほぼ同等の売上を達成出来ており、売上計画も達成出来る見込のため。（電気機械） ・今年の春に鉄板のリース事業を始め、徐々にお客様からの需要が増えてきたため。（その他／建設資材）
小売業	・米価格の高騰。（食料品） ・入札特需。（文具・書籍） ・関東地域など人口密集地域での需要増。（その他／消防・防災用品等）
サービス業	・運賃の値上げ等。（運輸） ・値上げが奏功した。（運輸） ・認知度向上及び新規技術開発。（情報・通信サービス） ・粗利益が上がってきた。（飲食店） ・メニュー変更。（飲食店） ・前年度より仕出し数が増えた為。（飲食店） ・コロナへの不安減退による宿泊需要の増大（特に花火大会・夏休み・お盆時期の宿泊客がコロナ前と同じくらいまで回復）、および広告宣伝予算を前年よりもアップしたこと。（旅館・ホテル） ・単価上昇に伴って売上も同様に上昇している。（旅館・ホテル） ・保険料の増加に伴い売上高増加。（その他／保険代理店） ・人手不足からの業務アウトソーシング需要と労務管理の複雑化から社外ブレーンを置きたいという需要が増加したため。（その他／士業） ・長岡大花火大会が土日開催であった為。（その他／旅行）
建設業	・長岡市からの公共工事受注が堅調に推移。（総合建設） ・同業者減少傾向。（建築） ・高単価現場を受注出来た。（建築） ・大型工事の受注。（建築）

業況が「悪い」と判断した具体的な理由や背景等（自由記述）

業種	具体的な理由や背景等
製造業	・物価高による影響。（清酒） ・気温が高く人の出が鈍り菓子が売れなかった。（菓子） ・主力販売商品の販売単価の下落と仕入れ価格の上昇。（家具・建具） ・親会社が価格の上昇を拒む。人件費の高騰。（紙・紙加工品） ・出荷数量の激減。（紙・紙加工品） ・需要の減少により受注が減少。それによる売上の悪化。（非鉄金属） ・受注量が少ない。（金属製品） ・客先からの受注減少。（金属製品） ・前年対比での売上減少（トランプ関税、中国経済状況の悪化）。（一般機械） ・工期延長による納品時期の遅れ。（一般機械） ・受注量減少。（一般機械） ・受注量の少なさ。（電気機械） ・受注減少。（その他／機械設計） ・受注量が減産になっており３ヶ月内示をみても元に戻る傾向がみられない。（その他／電子機器部品組立工） ・人手不足での作業効率の悪化。急激な仕入れ原価の上昇。（その他／石材加工、販売、施工） ・建設向け鋼材需要の低迷。（その他／鉄鋼） ・売上が低下している。（その他／特殊機械） ・米由来の販売による（原料入荷減）。（その他／動植物油脂製造業）
卸売業	・原料価格の高騰、加工費の値上げに売値UPが対応できていない。（繊維品・衣服） ・専門店の廃業が増えていること。（食料・飲料） ・為替影響で仕入れコストの上昇が響く。（食料・飲料） ・住宅着工件数の減少。（金属材料） ・少子化と需要減。（その他／学校教材） ・取引先に受注量が戻っておらず、先行きの見通しも不透明感が強い（その他／紙類、文具、事務用家具、OA機器卸） ・販売量の減少。（その他／食品・肥料農薬・米穀卸） ・需要が低迷している。（その他／塗料卸）
小売業	・天候不良による原材料価格の上昇。（食料品） ・材料、人件費、キャッシュレスの金利負担金などの経費の上昇、冠婚葬祭、法事やお祝いの需要の低下など。（食料品） ・物価上昇の持続に伴いユーザーの消費の緊縮傾向はさらに厳しくなっており、また、電気・ガソリン等インフラ部分の費用負担も重く明るい兆しが見えない。（文具・書籍） ・納期の遅れ。（自動車） ・料飲店の売上の減少。（酒） ・取扱商品が嗜好品の為、現在の消費環境ではなかなか販売の増加が困難。（酒） ・インバウンド需要が少なかった。（その他／土産物） ・新築戸建住宅の減少。マンション需要の落ち着き。固定費増加。（その他／家具・雑貨）

小売業	・生活費全般の値上げによる需要の低下。(その他／食器) ・通信機器の拡充・進歩、通販サイトの拡充。子どもの減少、保育園の統廃合。(その他／保育用品、教材、知育玩具)
サービス業	・乗務員不足、需要の低迷。(運輸) ・営業不足。(情報・通信サービス) ・原価率の上昇、物価高の影響による来客数の減少。(飲食店) ・人員不足による営業日の縮小。(飲食店) ・人件費と原価の上昇で利益が前年より少ない。(飲食店) ・猛暑による需要の減少。仕入単価の上昇。(娯楽) ・少子高齢化によるゴルフ人口の減少。夏の猛暑による入場者数の減少。人件費や物価の高騰。(娯楽) ・物価上昇による消費意欲の低下。(リネン・クリーニング) ・結婚式を挙げる組数の減少。(その他／貸衣装) ・人手不足により予定業務が先送りになってしまっている。(その他／消防設備保守) ・イベント数の減少や物価高などによる仕入の高騰。(その他／イベント企画) ・市場の変化。(その他／写真撮影)
建設業	・毎月の売上減少。(総合建設) ・売上がなかなか思うように上がらない。(土木) ・原材料の高騰と人材の高齢化による進捗遅延、人手不足、新入社員の教育期間の無さ。(その他／塗装工事) ・各建設材料単価の高騰。市場単価高騰対応での各調査会の対応不足。(その他／舗装工事)

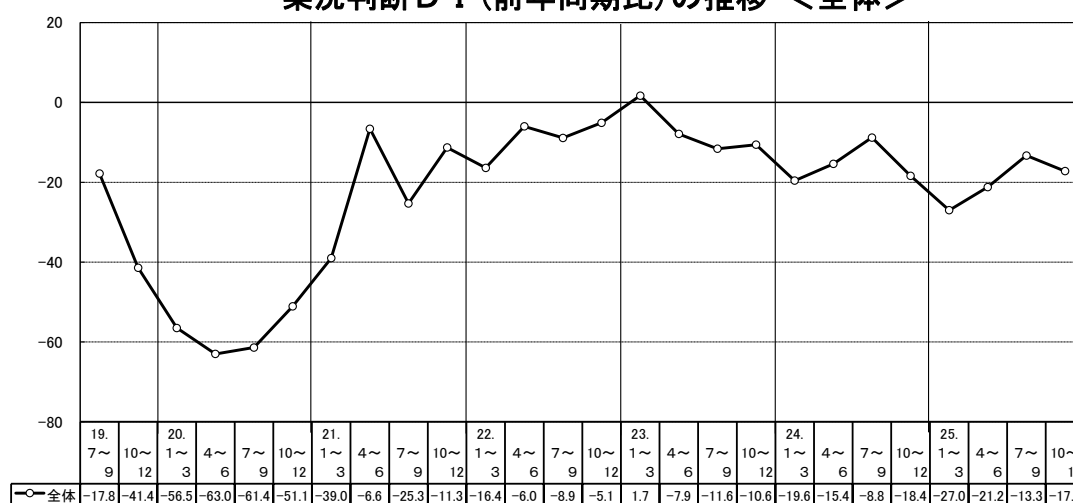
＜長期的（2019年7～9月期以降）にみた趨勢＞

2019年7～9月期以降の推移をみると、業況判断D Iは2019年10～12月期に消費税率引き上げ（8%→10%）の影響で大きく落ち込んだ。

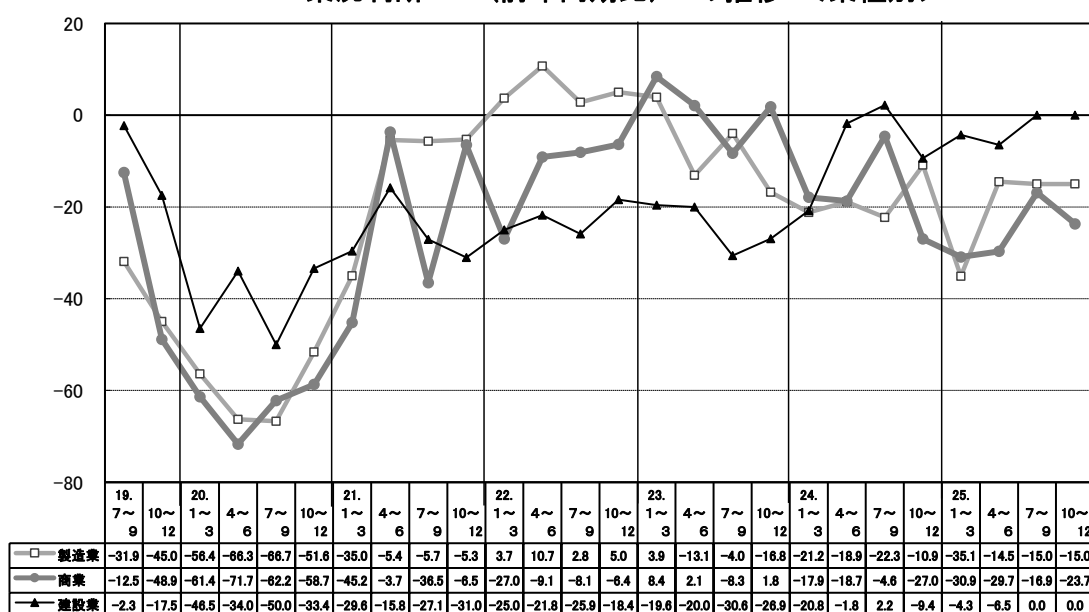
2020年に入ると、業況判断D Iは新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、さらに落ち込んだが、感染の落ち着きにより、2020年7～9月期から2021年4～6月期にかけて持ち直しの動きをみせた。その後、2021年7～9月期に一旦悪化したものの、2021年10～12月期以降は振れを伴いつつも緩やかな持ち直しの動きとなり、2023年1～3月期にはプラス圏に浮上した。

2023年4～6月期以降は上昇一服となり、2025年1～3月期にかけてやや弱い動きを示したが、足元の2025年4～6月期、7～9月期は2期連続で改善しており、持ち直しの動きもみられる。

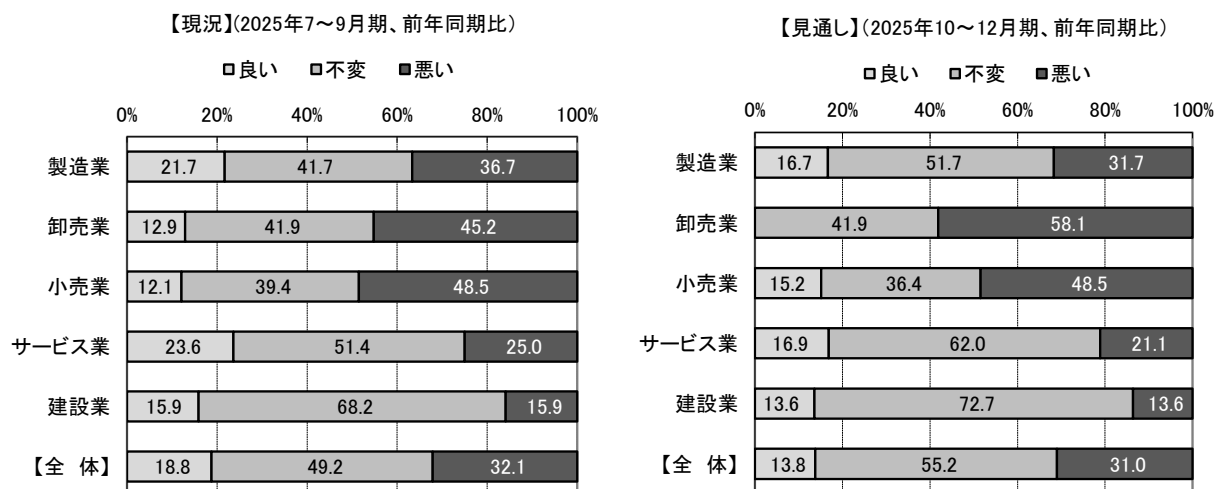
業況判断D I（前年同期比）の推移 ＜全体＞



業況判断D I（前年同期比）の推移 ＜業種別＞



- ・業況判断の動向を5業種別にみると、2025年7～9月期は「悪い」の割合が卸売業（45.2％）と小売業（48.5％）で高くなっている。
- ・2025年10～12月期は、「悪い」の割合が卸売業（58.1％）と小売業（48.5％）で引き続き高くなっている。



(2) 売上・仕入の動向

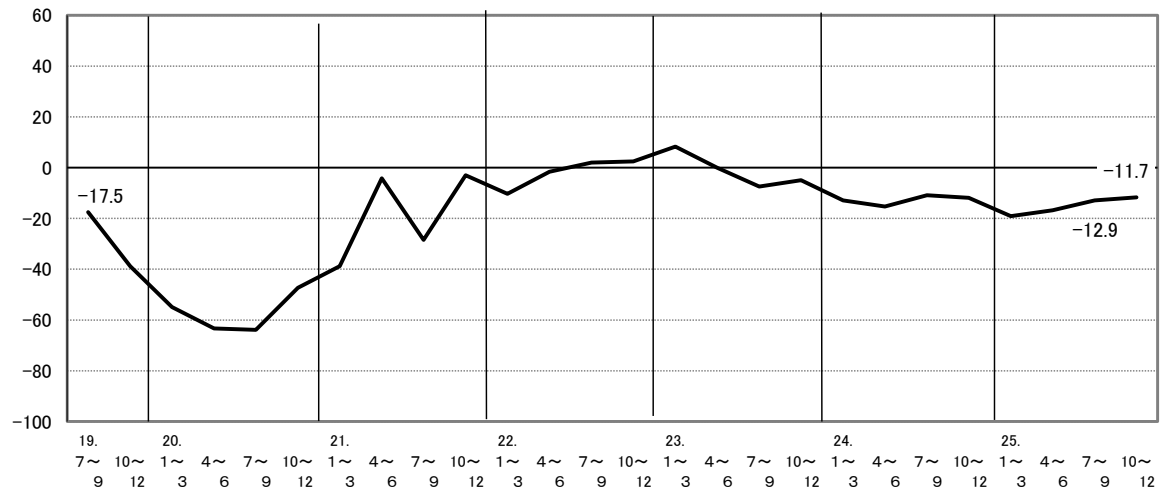
A 売上高の動向

- ・2025年7～9月期の売上高D Iは全体で△12.9となり、2025年4～6月期(△16.8)と比較し+3.9ポイント改善した。業種別では、小売業、サービス業、建設業で改善した。
- ・2025年10～12月期は、全体で△11.7となり、2025年7～9月期と比較し+1.2ポイント改善する見通しである。業種別では、製造業と小売業で改善、建設業で横ばいの見通しである。

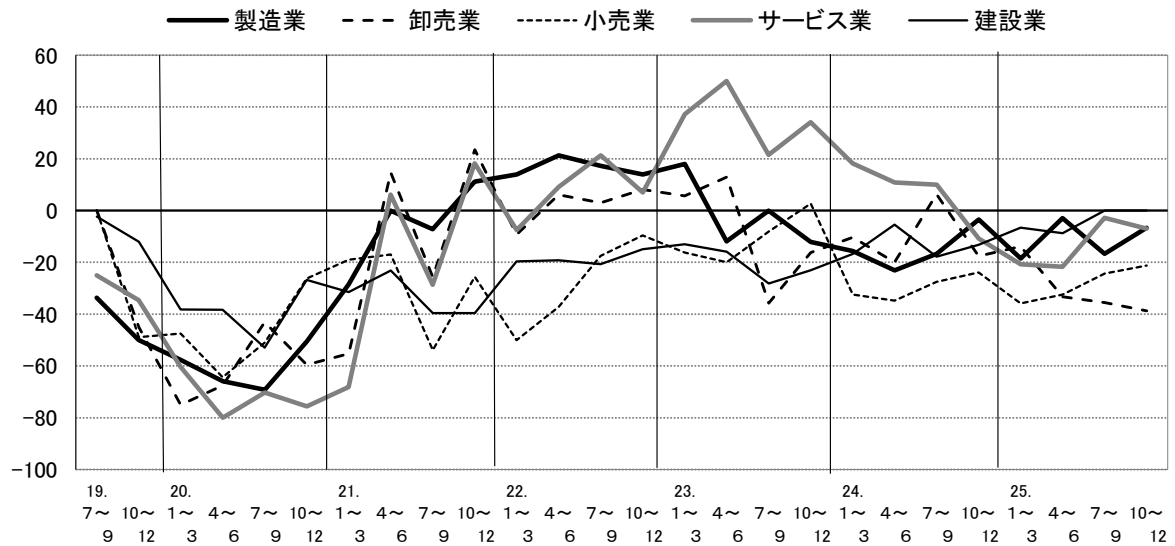
売上高の動向(前年同期比)

業 種	前回調査DI (2025年 4～6月期)	現況 (2025年7～9月期)				見通し (2025年10～12月期)			
		増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	売上高DI (増加－減少)	増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	売上高DI (増加－減少)
製 造 業	△2.9	23.3	36.7	40.0	△16.7	20.0	53.3	26.7	△6.7
卸 売 業	△33.3	12.9	38.7	48.4	△35.5	9.7	41.9	48.4	△38.7
小 売 業	△32.4	21.2	33.3	45.5	△24.3	18.2	42.4	39.4	△21.2
サービス業	△21.7	25.0	47.2	27.8	△2.8	15.5	62.0	22.5	△7.0
建 設 業	△8.7	25.0	50.0	25.0	0.0	20.5	59.1	20.5	0.0
全 体	△16.8	22.5	42.1	35.4	△12.9	17.2	54.0	28.9	△11.7

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】

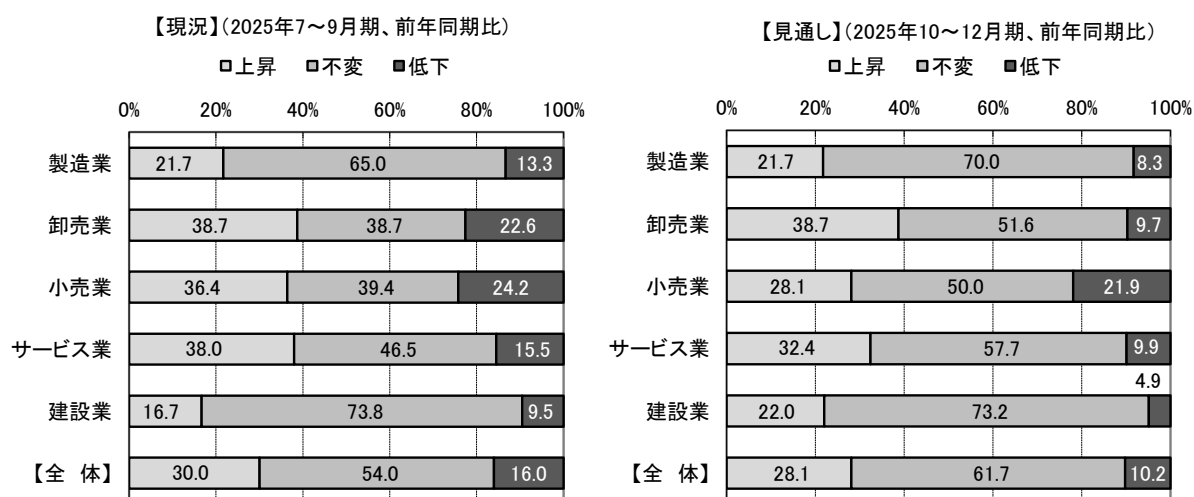


業種別売上高DI(前年同期比)の推移



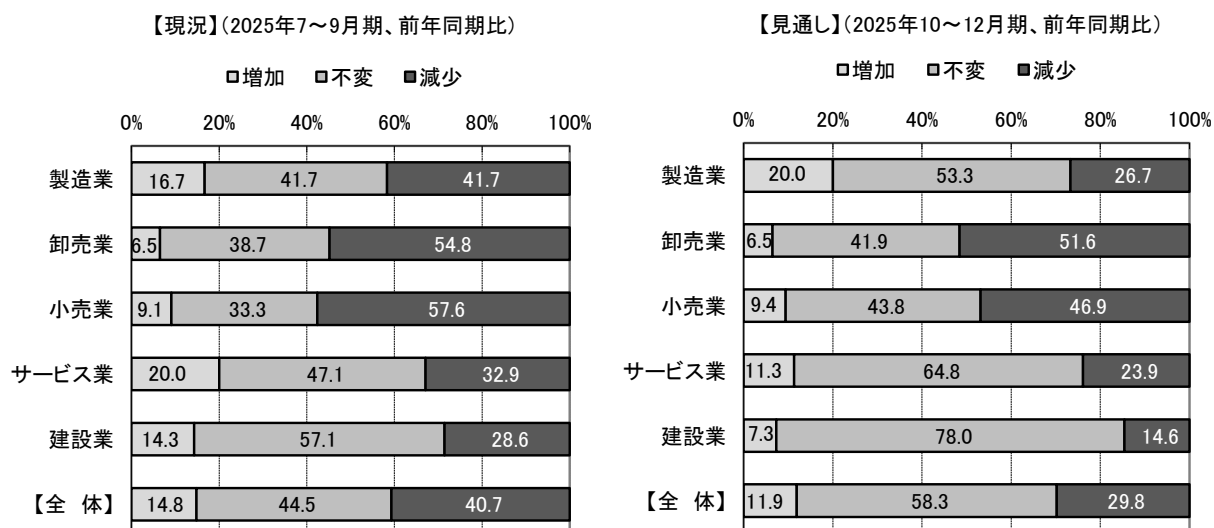
B 売上単価の動向

- ・2025年7～9月期は、「上昇」の割合が30.0%、「不変」が54.0%、「低下」が16.0%となった。業種別では、「上昇」の割合が卸売業（38.7%）、小売業（36.4%）、サービス業（38.0%）で高くなっている。
- ・2025年10～12月期は、全体で「上昇」の割合が28.1%、「不変」が61.7%、「低下」が10.2%となる見通しである。業種別では、「上昇」の割合が卸売業（38.7%）とサービス業（32.4%）で高くなっている。



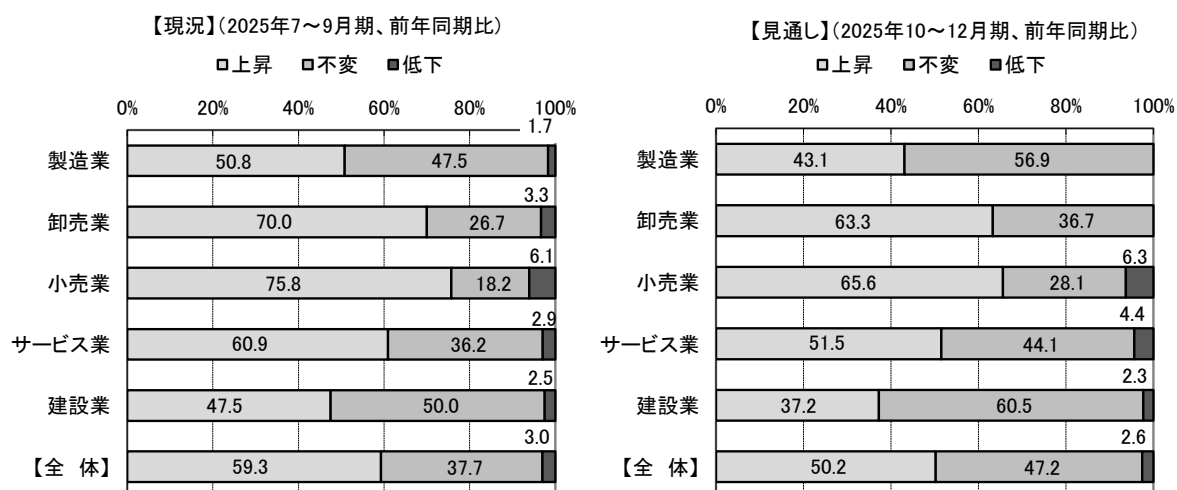
C 売上数量の動向

- ・2025年7～9月期は、「増加」の割合が14.8%、「不変」が44.5%、「減少」が40.7%となった。業種別では、「減少」の割合が卸売業（54.8%）と小売業（57.6%）で高くなっている。
- ・2025年10～12月期は、「増加」の割合が11.9%、「不変」が58.3%、「減少」が29.8%となる見通しである。業種別では、「減少」の割合が卸売業（51.6%）と小売業（46.9%）で引き続き高くなっている。



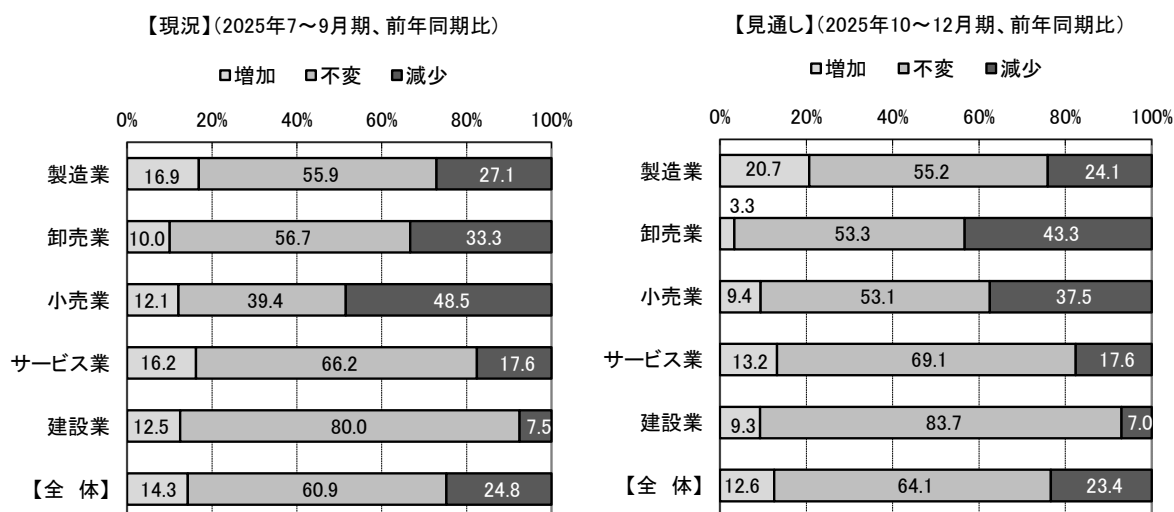
D 仕入単価の動向

- ・2025年7～9月期は、「上昇」の割合が59.3%、「不変」が37.7%、「低下」が3.0%となった。業種別では、「上昇」の割合が卸売業（70.0%）と小売業（75.8%）で高くなっている。
- ・2025年10～12月期は、全体で「上昇」の割合が50.2%、「不変」が47.2%、「低下」が2.6%となる見通しである。業種別では、「上昇」の割合が卸売業（63.3%）と小売業（65.6%）で引き続き高くなっている。



E 仕入数量の動向

- ・2025年7～9月期は、「増加」の割合が14.3%、「不変」が60.9%、「減少」が24.8%となった。業種別では、「減少」の割合が小売業（48.5%）で高く5割弱となっている。
- ・2025年10～12月期は、「増加」の割合が12.6%、「不変」が64.1%、「減少」が23.4%となる見通しである。業種別では、「減少」の割合が卸売業（43.3%）と小売業（37.5%）で高くなっている。



(3) 経常利益の動向

- ・2025年7～9月期の経常利益の現況DIは2.9となった。前回調査（2025年4～6月期：6.9）と比較し△4.0ポイント悪化した。業種別では、卸売業、小売業、建設業で悪化した。

経常利益の動向・現況DI(水準)

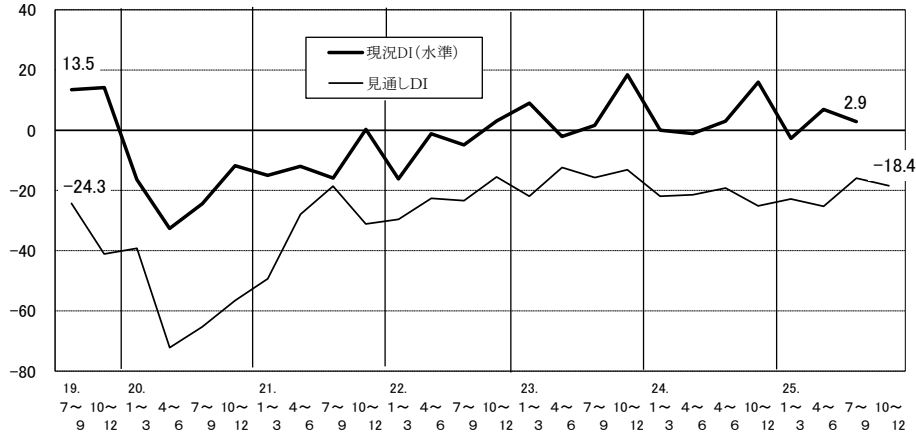
	前回調査 現況DI(水準) 2025年 4～6月期	現況DI(水準) (2025年7～9月期)			
		黒字 (%)	収支均衡 (%)	赤字 (%)	現況DI (黒字－赤字)
製造業	△7.2	35.0	26.7	38.3	△3.3
卸売業	25.0	29.0	35.5	35.5	△6.5
小売業	△8.8	24.2	36.4	39.4	△15.2
サービス業	13.1	37.7	40.6	21.7	16.0
建設業	19.6	34.1	43.2	22.7	11.4
全体	6.9	33.3	36.3	30.4	2.9

- ・2025年10～12月期の経常利益の見通しDIは△18.4となった。前回調査（2025年7～9月期：△15.9）と比較し△2.5ポイント悪化する見通しである。業種別では、卸売業、小売業、サービス業で悪化する見通しである。

経常利益の動向・見通しDI(前年同期比)

	前回調査 見通しDI 2025年 7～9月期	見通しDI (2025年10～12月期)			
		良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	見通しDI (良い－悪い)
製造業	△8.7	18.3	55.0	26.7	△8.4
卸売業	△35.7	3.2	48.4	48.4	△45.2
小売業	△20.6	12.1	42.4	45.5	△33.4
サービス業	△11.8	12.7	59.2	28.2	△15.5
建設業	△17.4	13.6	65.9	20.5	△6.9
全体	△15.9	13.0	55.6	31.4	△18.4

経常利益DIの動向



(4) 設備の過不足

- ・2025年7～9月期の設備の現状DI（過剰－不足）は、全体で△12.7（不足超）となった。前回調査（2025年4～6月期：△17.2）との比較では＋4.5ポイント不足超幅が縮小した。
- ・業種別では、5業種すべてで不足超となっている。

設備の現状DI(水準)

	前回調査 現状DI(水準) 2025年 4～6月期	設備の現状DI(水準) (2025年7～9月期)			
		過 剰 (%)	適 正 (%)	不 足 (%)	現状DI (過剰－不足)
製 造 業	△ 21.7	8.3	71.7	20.0	△ 11.7
卸 売 業	△ 14.3	0.0	87.1	12.9	△ 12.9
小 売 業	△ 16.1	3.1	78.1	18.8	△ 15.7
サービス業	△ 18.2	4.3	76.8	18.8	△ 14.5
建 設 業	△ 11.4	0.0	90.9	9.1	△ 9.1
全 体	△ 17.2	3.8	79.7	16.5	△ 12.7

(5) 金融の動向

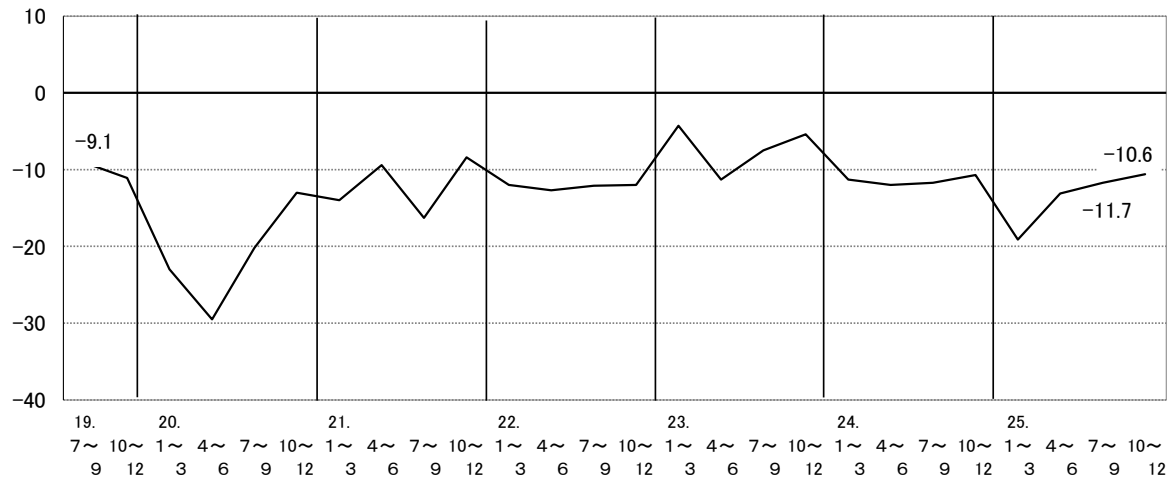
A 資金繰りの動向

- ・2025年7～9月期の資金繰りDIは全体で△11.7となった。2025年4～6月期（△13.1）と比較し＋1.4ポイント改善した。業種別では、サービス業と建設業で改善した。
- ・2025年10～12月期は全体で△10.6となった。2025年7～9月期と比較し＋1.1ポイント改善する見通しである。業種別では、小売業とサービス業で改善する見通しである。

資金繰りの動向(前年同期比)

業 種	前回調査DI (2025年 4～6月期)	現況 (2025年7～9月期)				見通し (2025年10～12月期)			
		良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	資金繰りDI (良い－悪い)	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	資金繰りDI (良い－悪い)
製 造 業	△ 13.0	11.7	63.3	25.0	△ 13.3	6.7	71.7	21.7	△ 15.0
卸 売 業	△ 3.6	0.0	83.9	16.1	△ 16.1	0.0	80.6	19.4	△ 19.4
小 売 業	△ 23.5	6.3	56.3	37.5	△ 31.2	6.7	60.0	33.3	△ 26.6
サービス業	△ 19.1	12.5	63.9	23.6	△ 11.1	11.1	72.2	16.7	△ 5.6
建 設 業	△ 2.2	11.6	83.7	4.7	6.9	9.3	86.0	4.7	4.6
全 体	△ 13.1	9.7	68.9	21.4	△ 11.7	7.6	74.2	18.2	△ 10.6

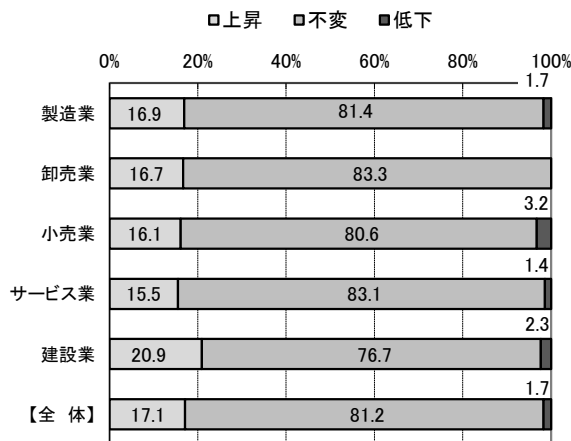
資金繰りDI(前年同期比)の動向



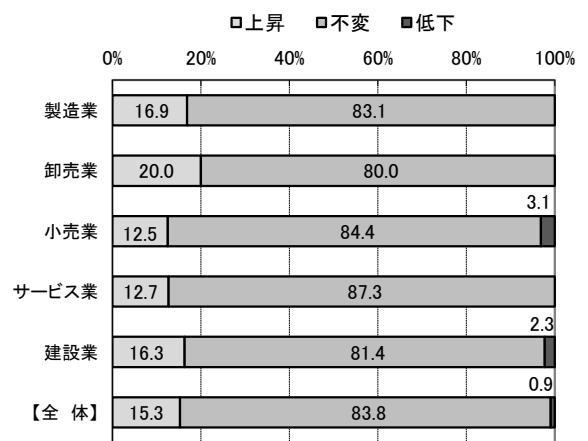
B 借入金利の動向

- ・2025年7～9月期の借入金利をみると、全体では2025年4～6月期比「上昇」の割合が17.1%、「不変」が81.2%、「低下」が1.7%となった。業種別では、「上昇」の割合が建設業（20.9%）で高く約2割となった。
- ・2025年10～12月期をみると、全体では2025年7～9月期比「上昇」の割合が15.3%、「不変」が83.8%、「低下」が0.9%となる見通しである。業種別では、「上昇」の割合が卸売業（20.0%）で高く2割となっている。

【現況】(2025年7～9月期、2025年4～6月期比)



【見通し】(2025年10～12月期、2025年7～9月期比)



(6) 設備投資の動向

A 2025 年度上半期（4～9 月）の設備投資実績

- ・2025 年度上半期（4～9 月）に設備投資を実施した割合は 32.1%となった。
- ・2025 年度上半期に設備投資を実施した事業所の投資内容をみると、「OA機器」「生産設備」「車両・運搬具」などが多かった。

【現況】2025年度上半期(4～9月)の設備投資

業 種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投 資 内 容（事業所数、複数回答）								実施 しなかった (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運 搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生 施設	その他	
製 造 業	36.7 (22)	3	4	12	4	7	8	2	1	63.3
卸 売 業	29.0 (9)	0	2	0	4	4	1	0	0	71.0
小 売 業	27.3 (9)	0	2	5	4	2	4	0	1	72.7
サービス業	29.2 (21)	1	5	9	8	5	11	1	1	70.8
建 設 業	36.4 (16)	1	3	2	8	2	8	2	1	63.6
全 体	32.1 (77)	5	16	28	28	20	32	5	4	67.9

B 2025 年度下半期（10～3 月）の設備投資計画

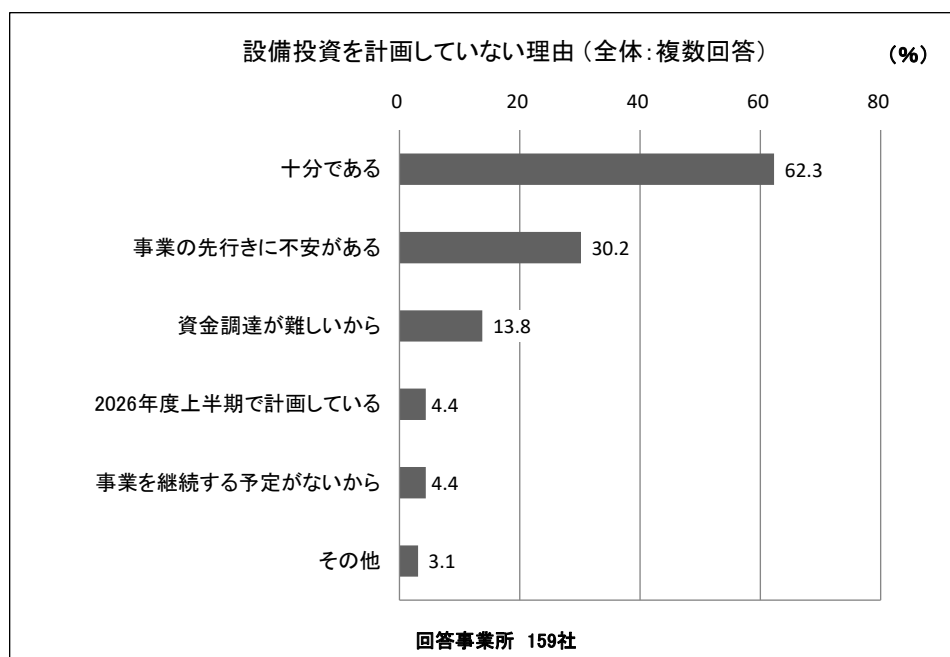
- ・2025 年度下半期（10～3 月）に設備投資を計画している割合は 33.1%となった。2025 年度上半期（4～9 月）に実施した割合（32.1%）と比較し+1.0 ポイント上昇する見通しである。
- ・2025 年度下半期（10～3 月）に設備投資を計画している事業所の投資内容をみると、「生産設備」「車両・運搬具」「OA機器」などが多くなっている。

【計画】2025年度下半期(10～3月)の設備投資

業 種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投 資 内 容（事業所数、複数回答）								計画 していない (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運 搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生 施設	その他	
製 造 業	40.0 (24)	1	5	17	4	5	6	0	2	60.0
卸 売 業	29.0 (9)	0	1	1	4	3	4	0	0	71.0
小 売 業	33.3 (11)	0	1	3	4	4	5	0	1	66.7
サービス業	29.6 (21)	0	2	6	6	10	6	0	0	70.4
建 設 業	31.8 (14)	0	0	2	8	2	4	0	0	68.2
全 体	33.1 (79)	1	9	29	26	24	25	0	3	66.9

C 設備投資を計画していない理由

- ・Bで「計画していない」と回答した先に理由を尋ねたところ（複数回答）、全体では「十分である」の割合が62.3%と最も高く、「事業の先行きに不安がある」(30.2%)、「資金調達が難しいから」（13.8%）が続いた。
- ・なお、その他（3.1%）の具体的な回答は無かった。
- ・業種別では、小売業を除く4業種で「十分である」の割合が最も高くなっている。小売業では「事業の先行きに不安がある」が最も高くなっている。



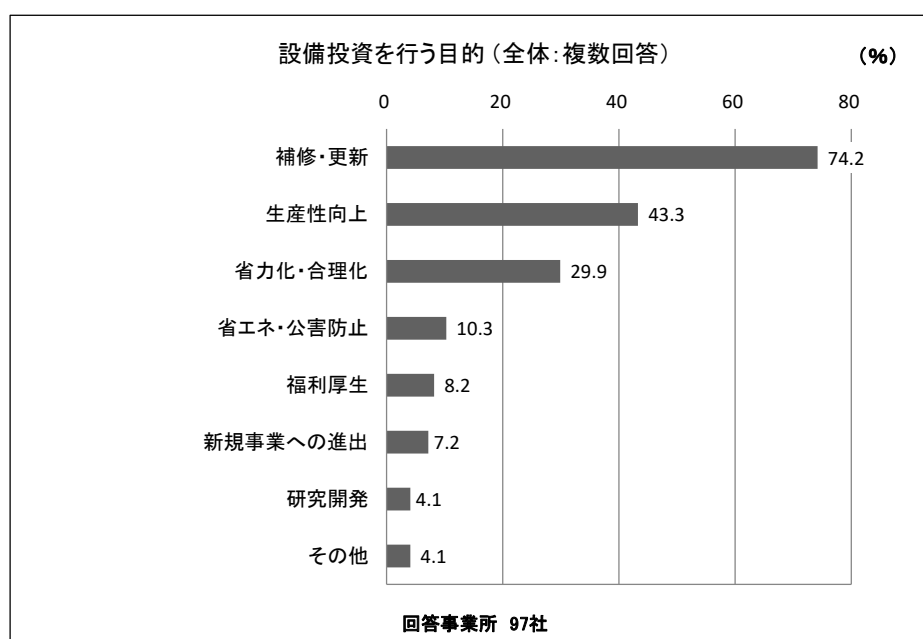
設備投資を計画していない理由（上位5位まで、複数回答、下段：%）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=35)	十分である 51.4	事業の先行きに不安がある 48.6	資金調達が難しいから 20.0	2026年度上半期で計画している 8.6	事業を継続する予定がないから 2.9
卸売業 (n=22)	十分である 63.6	事業の先行きに不安がある 18.2	2026年度上半期で計画している 9.1	資金調達が難しいから 9.1	事業を継続する予定がないから 4.5
小売業 (n=22)	事業の先行きに不安がある 40.9	十分である 36.4	資金調達が難しいから 18.2	事業を継続する予定がないから 18.2	
サービス業 (n=50)	十分である 68.0	事業の先行きに不安がある 24.0	資金調達が難しいから 14.0	2026年度上半期で計画している 4.0	事業を継続する予定がないから 2.0
建設業 (n=30)	十分である 83.3	事業の先行きに不安がある 20.0	資金調達が難しいから 6.7		

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

D 設備投資を行う目的

- ・ Aで「実施した」、Bで「計画している」、Cで「2026 年度上半期で計画している」のいずれかに回答した先に設備投資を行う目的を尋ねたところ（複数回答）、全体では「補修・更新」の割合が 74.2%と最も高く、「生産性向上」（43.3%）、「省力化・合理化」（29.9%）が続いた。
- ・ なお、その他（4.1%）の具体的な回答としては、「基幹システムの改善」（製造業）、「車両入れ替え」（サービス業）、「パソコンのバージョンアップ」（建設業）があった。
- ・ 業種別では、5 業種すべてで「補修・更新」の割合が最も高かった。



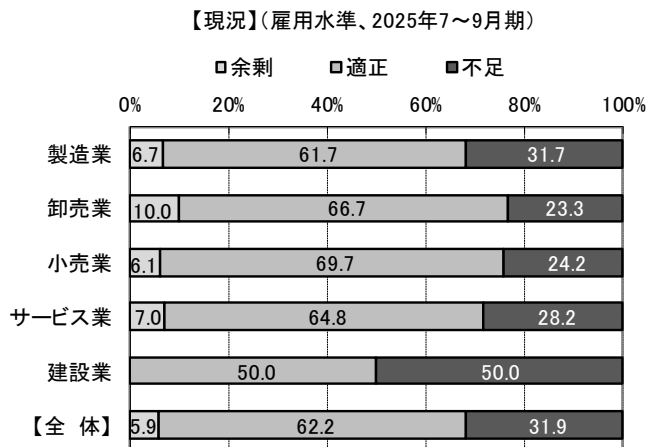
設備投資を行う目的（上位5位まで、複数回答、下段：%）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=28)	補修・更新	生産性向上	省力化・合理化	省エネ・公害防止	新規事業への進出
	78.6	64.3	32.1	21.4	14.3
卸売業 (n=13)	補修・更新	省力化・合理化	生産性向上		
	84.6	30.8	7.7		
小売業 (n=12)	補修・更新	省力化・合理化	生産性向上	新規事業への進出	福利厚生
	66.7	41.7	33.3	16.7	16.7
サービス業 (n=27)	補修・更新	生産性向上	省力化・合理化	省エネ・公害防止	福利厚生
	74.1	37.0	22.2	11.1	11.1
建設業 (n=17)	補修・更新	生産性向上	省力化・合理化	福利厚生	省エネ・公害防止
	64.7	52.9	29.4	11.8	5.9

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(7) 雇用の動向

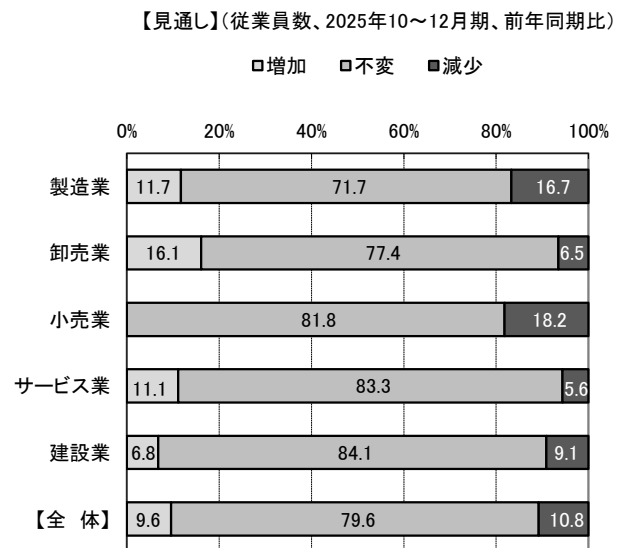
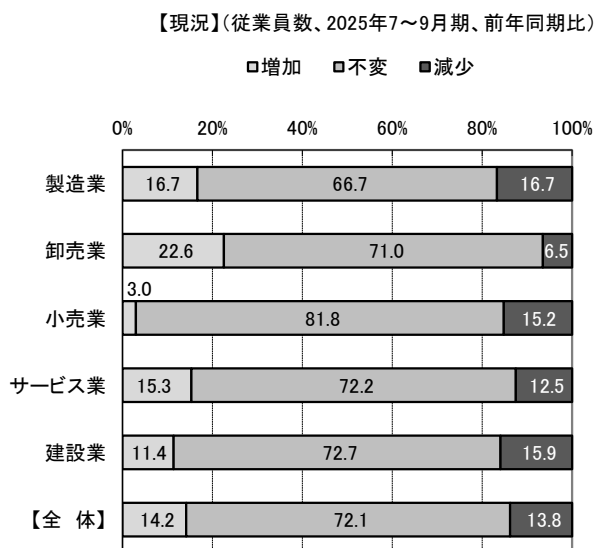
- ・2025年7～9月期の雇用水準は、「余剰」の割合が5.9%（2025年4～6月期：8.2%）、「適正」が62.2%（同：59.8%）、「不足」が31.9%（同：32.0%）となった。
- ・D I（「余剰」－「不足」）は△26.0と、2025年4～6月期（△23.8%）に比べ△2.2ポイント不足超幅が拡大した。
- ・業種別では、5業種すべてで不足超となっており、建設業（△50.0）の不足超幅が最も大きい。



雇用の動向

業 種	前回調査DI (水準、2025年 4～6月期)	現況DI (水準、2025年 7～9月期)
製 造 業	△ 15.9	△ 25.0
卸 売 業	△ 14.3	△ 13.3
小 売 業	△ 21.2	△ 18.1
サービス業	△ 17.6	△ 21.2
建 設 業	△ 52.2	△ 50.0
全 体	△ 23.8	△ 26.0

- ・2025年7～9月期の従業員数は、「増加」の割合が14.2%（2025年4～6月期：18.4%）、「不変」が72.1%（同：63.7%）、「減少」が13.8%（同：18.0%）となった。
- ・2025年10～12月期の従業員数は、「増加」の割合が9.6%、「不変」が79.6%、「減少」が10.8%となっている。



(8) 経営上の問題点

- ・経営上の問題として製造業では、「原材料価格の上昇」の割合が 48.3%と最も高く、「人件費の増加」が 43.3%で続いた。
- ・卸売業では、「人件費の増加」の割合が 64.5%と最も高く、「仕入単価の上昇」が 45.2%で続いた。
- ・小売業では、「需要の停滞」の割合が 40.6%と最も高く、「仕入単価の上昇」が 37.5%で続いた。
- ・サービス業では、「利用者ニーズの変化への対応」の割合が 42.3%と最も高く、「人件費の増加」が 38.0%で続いた。
- ・建設業では、「材料価格の上昇」の割合が 46.5%と最も高く、「人件費の増加」が 44.2%で続いた。

経営上の問題点（上位5位まで、複数回答、下段：％）

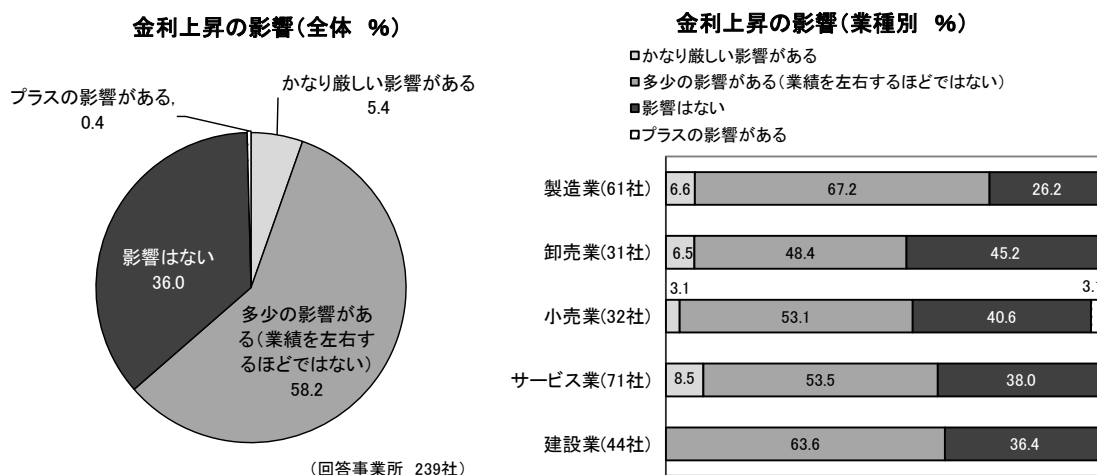
順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=60)	原材料価格の上昇	人件費の増加	従業員の確保難	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化
	48.3	43.3	35.0	30.0	26.7
卸売業 (n=31)	人件費の増加	仕入単価の上昇	需要の停滞	人件費以外の経費の増加	店舗・倉庫の狭隘・老朽化
	64.5	45.2	35.5	22.6	16.1
小売業 (n=32)	需要の停滞	仕入単価の上昇	消費者ニーズの変化への対応	人件費の増加	人件費以外の経費の増加
	40.6	37.5	34.4	31.3	18.8
サービス業 (n=71)	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加	材料等仕入単価の上昇	人件費以外の経費の増加	従業員の確保難
	42.3	38.0	35.2	32.4	22.5
建設業 (n=43)	材料価格の上昇	人件費の増加	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	下請業者の確保難
	46.5	44.2	41.9	32.6	16.3

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

2. 金利上昇に関する調査

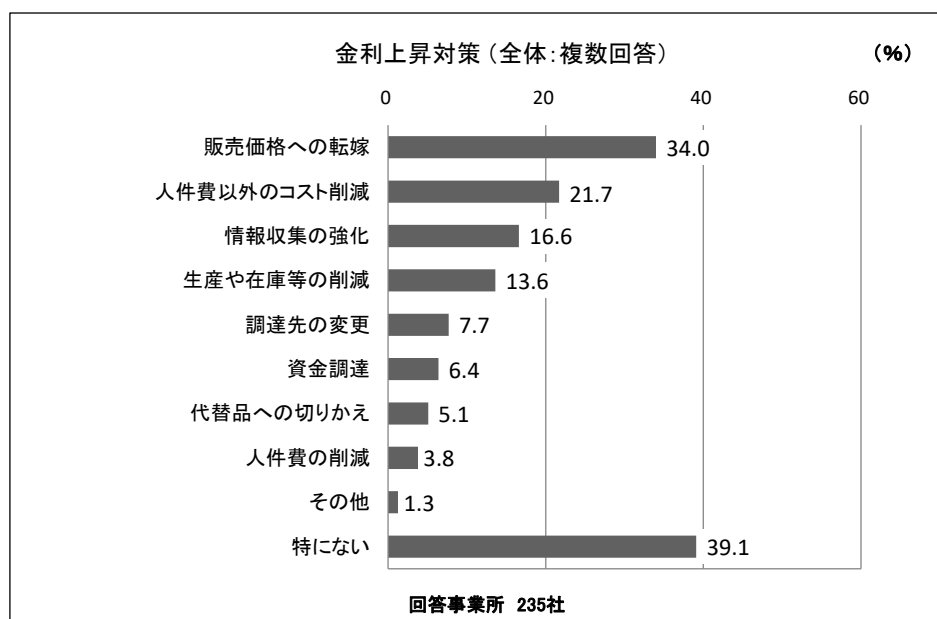
(1) 金利上昇の影響

- ・金利上昇の事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が 5.4%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が 58.2%、「影響はない」が 36.0%、「プラスの影響がある」が 0.4%だった。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」と「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」を合わせた割合が製造業（73.8%）で高く 7 割強となっている。



(2) 今後取り組む金利上昇対策

- ・今後取り組む金利上昇対策を尋ねたところ（複数回答）、全体では「販売価格への転嫁」の割合が 34.0%と最も高く、「人件費以外のコスト削減」(21.7%)、「情報収集の強化」(16.6%)が続いた。
- ・なお、「その他」(1.3%)の具体的な回答としては、「借入金返済」（サービス業）があった。



- ・業種別では、建設業を除く4業種で「販売価格への転嫁」の割合が最も高かった。
（小売業では「生産や在庫等の削減」も同率で最も高かった。）建設業では「人件費以外のコスト削減」が最も高かった。

金利上昇対策（上位5位まで、複数回答、下段：％）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=60)	販売価格への転嫁	人件費以外のコスト削減	情報収集の強化	生産や在庫等の削減	代替品への切り替え
	50.0	21.7	15.0	15.0	6.7
卸売業 (n=31)	販売価格への転嫁	情報収集の強化	人件費以外のコスト削減	生産や在庫等の削減	資金調達
	19.4	12.9	12.9	3.2	3.2
小売業 (n=30)	販売価格への転嫁	生産や在庫等の削減	情報収集の強化	人件費以外のコスト削減	調達先の変更
	30.0	30.0	16.7	13.3	6.7
サービス業 (n=71)	販売価格への転嫁	人件費以外のコスト削減	情報収集の強化	生産や在庫等の削減	調達先の変更
	39.4	28.2	16.9	12.7	12.7
建設業 (n=43)	人件費以外のコスト削減	情報収集の強化	販売価格への転嫁	資金調達	生産や在庫等の削減
	23.3	20.9	16.3	11.6	9.3

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

3. 従業員の働き方に関する調査

（1）全従業員に占める男女別の管理職の割合

- ・全従業員数に占める男女別の管理職者の割合を尋ねたところ、回答事業所（238社）全体で従業員数は9,196人、このうち男性の管理職は1,377人で全従業員数に占める割合が15.0%、女性の管理職は154人で全従業員数に占める割合は1.7%だった。
- ・また、管理職全体に占める女性管理職の割合は全体で10.1%だった。

全従業員に占める男性管理職、女性管理職の割合

（人、％）

	全従業員数	男性管理職 （ ）は全従業員に占める割合（％）	女性管理職 （ ）は全従業員に占める割合（％）	管理職に占める女性の割合（％）
製造業（n=59）	4,470	611（13.7）	59（1.3）	8.8
卸売業（n=31）	846	171（20.2）	8（0.9）	4.5
小売業（n=33）	980	155（15.8）	20（2.0）	11.4
サービス業（n=71）	1,288	178（13.8）	45（3.5）	20.2
建設業（n=44）	1,612	262（16.3）	22（1.4）	7.7
合計（n=238）	9,196	1,377（15.0）	154（1.7）	10.1

(2) 全従業員に占める男女別の技能職・開発職の割合

- ・全従業員数に占める男女別の技能職・開発職の割合を尋ねたところ、回答事業所(238社)全体で従業員数は9,196人、このうち男性の技能職・開発職は1,922人で全従業員数に占める割合が20.9%、女性の技能職・開発職は235人で全従業員数に占める割合は2.6%だった。
- ・また、技能職・開発職全体に占める女性技能職・開発職の割合は全体で10.9%だった。

全従業員に占める男性技能職・開発職、女性技能職・開発職の割合

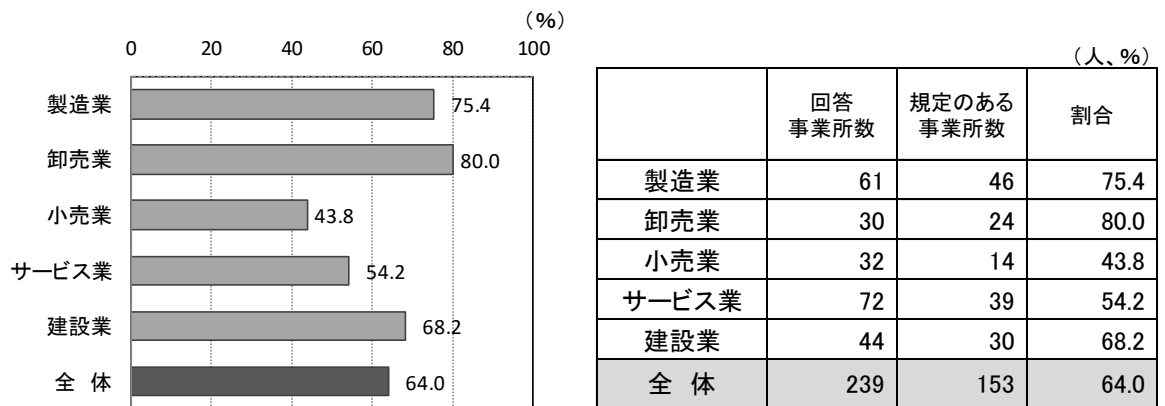
(人、%)

	全従業員 数	男性技能職・開発職 ()は全従業員に占める割合(%)	女性技能職・開発職 ()は全従業員に占める割合(%)	技能職・開発職に占め る女性の割合(%)
製 造 業 (n=59)	4,470	675 (15.1)	69 (1.5)	9.3
卸 売 業 (n=31)	846	44 (5.2)	3 (0.4)	6.4
小 売 業 (n=33)	980	67 (6.8)	7 (0.7)	9.5
サービス業 (n=71)	1,288	287 (22.3)	113 (8.8)	28.3
建 設 業 (n=44)	1,612	849 (52.7)	43 (2.7)	4.8
合 計 (n=238)	9,196	1,922 (20.9)	235 (2.6)	10.9

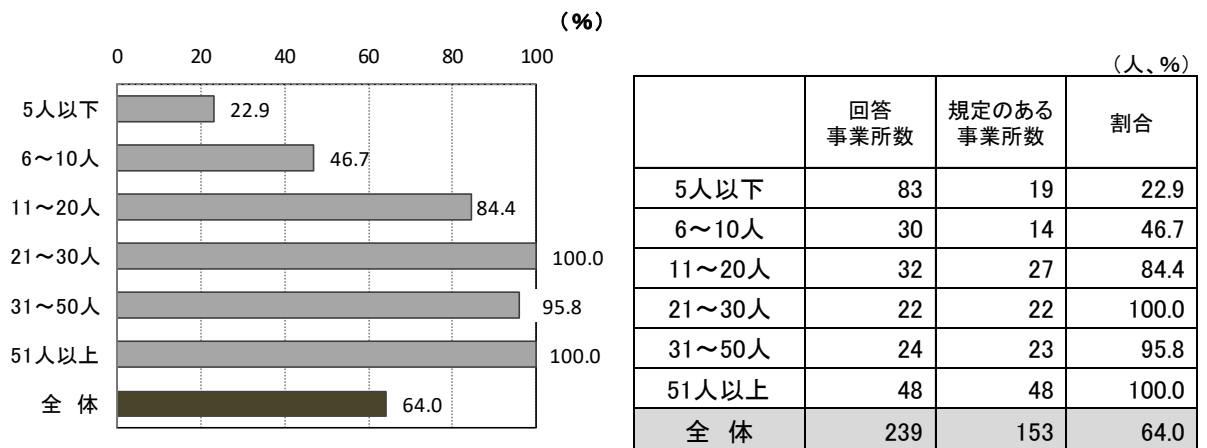
(3) 育児休業制度の整備状況

- ・育児休業制度の規定が整備されているかを尋ねたところ、規定のある事業所は調査回答 239 事業所のうち 153 事業所であり、割合は 64.0%だった。
- ・業種別では、規定のある事業所の割合が製造業（75.4%）と卸売業（80.0%）で高かった。
- ・従業員規模別では、「21～30 人」と「51 人以上」の事業所で 100%、「31～50 人」で 95.8%と、総じて従業員規模が大きいほど規定のある割合が高かった。

育児休業制度の整備状況(業種別)



育児休業制度の整備状況(従業員規模別)



(4) 従業員の出産・育児休業取得等の状況

- ・2024年度中に出産した女性従業員数は全体で57人。育児休業を取得した女性従業員は55人、出産のため退職した女性従業員は4人、育児休業から復職した女性従業員は42人だった。
- ・2024年度中に配偶者が出産した男性従業員数は全体で108人。育児休業を取得した男性従業員は56人、出産のため退職した男性従業員は0人、育児休業から復職した男性従業員は51人だった。
- ・なお、育児休業を取得した従業員数、出産のため退職した従業員数、育児休業から復職した従業員数は、出産した女性従業員あるいは配偶者が出産した男性従業員の内訳ではなく、2024年度のそれぞれの該当者数が計上されている。

女性従業員の出産・育児休業取得等の状況(2024年度)

(人)

	出産した 女性従業員	育児休業を取得した 女性従業員	出産のため退職した 女性従業員	育児休業から復職した 女性従業員
製造業 (n=54)	22	18	0	13
卸売業 (n=30)	10	7	1	7
小売業 (n=30)	8	10	1	5
サービス業 (n=64)	11	13	2	11
建設業 (n=39)	6	7	0	6
合計 (n=217)	57	55	4	42

男性従業員の配偶者の出産・育児休業取得等の状況(2024年度)

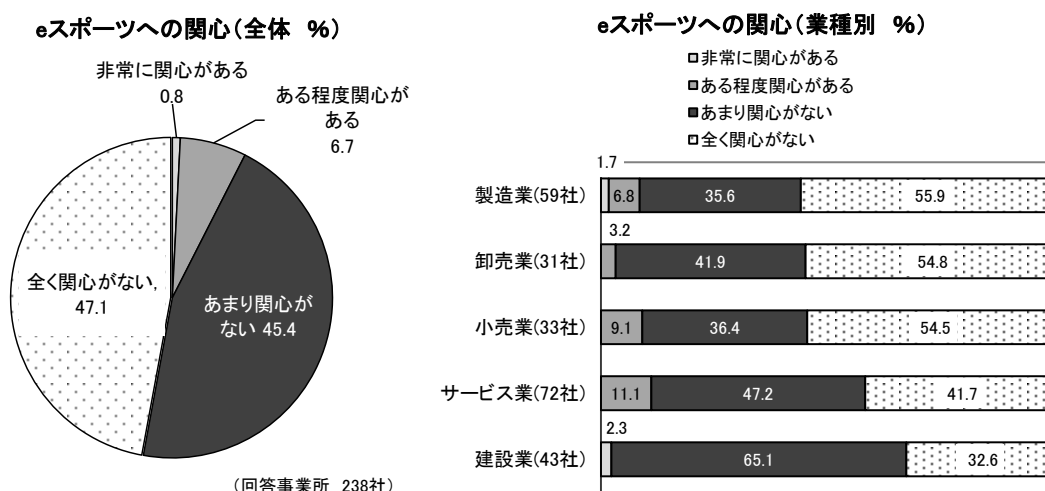
(人)

	配偶者が出産した 男性従業員	育児休業を取得した 男性従業員	出産のため退職した 男性従業員	育児休業から復職した 男性従業員
製造業 (n=55)	43	32	0	24
卸売業 (n=31)	12	2	0	4
小売業 (n=29)	11	3	0	3
サービス業 (n=62)	13	3	0	3
建設業 (n=42)	29	16	0	17
合計 (n=219)	108	56	0	51

4. eスポーツの活用に関する調査

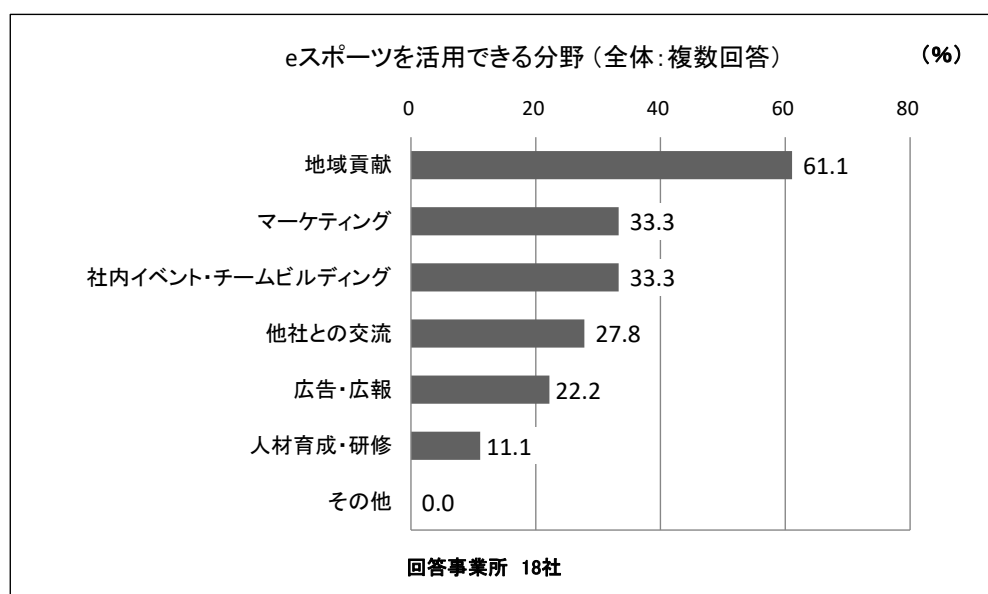
(1) eスポーツ活用への関心

- ・ コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉えるeスポーツをビジネスや社内活動に活用することに関心があるか尋ねたところ、全体では「非常に関心がある」の割合が0.8%、「ある程度関心がある」が6.7%、「あまり関心がない」が45.4%、「全く関心がない」が47.1%だった。
- ・ 業種別では、「ある程度関心がある」の割合がサービス業で11.1%と1割強となった。



(2) eスポーツを活用できる分野

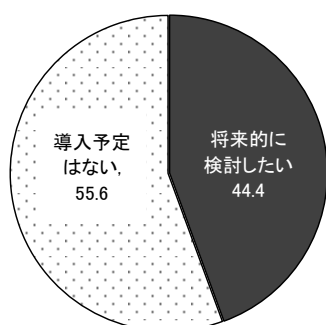
- ・ (1) で「非常に関心がある」または「ある程度関心がある」と回答した先にeスポーツを活用できる分野を尋ねたところ(複数回答)、全体では「地域貢献」の割合が61.1%と最も高く、「マーケティング」と「社内イベント・チームビルディング」がともに33.3%で続いた。



(3) eスポーツをビジネスや社内活動に取り入れているか

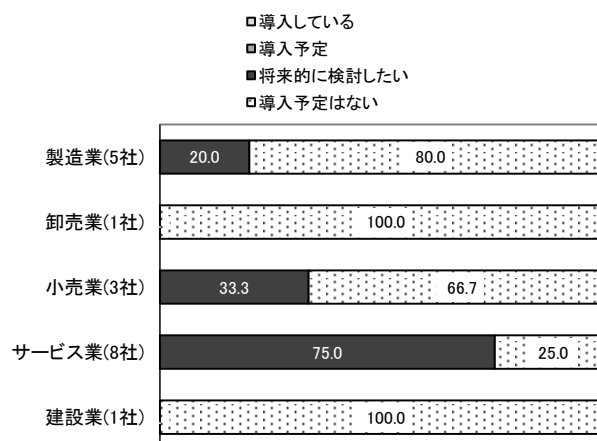
- ・(1)で「非常に関心がある」または「ある程度関心がある」と回答した先に、現在、eスポーツをビジネスや社内活動に取り入れているか尋ねたところ、全体では「将来的に検討したい」の割合が44.4%、「導入予定はない」が55.6%だった。なお、「導入している」と「導入予定」の回答は無かった。
- ・業種別では、「将来的に検討したい」の割合が、サービス業(75.0%)と高く7割台半ばとなった。

eスポーツをビジネスや社内活動に取り入れているか(全体 %)



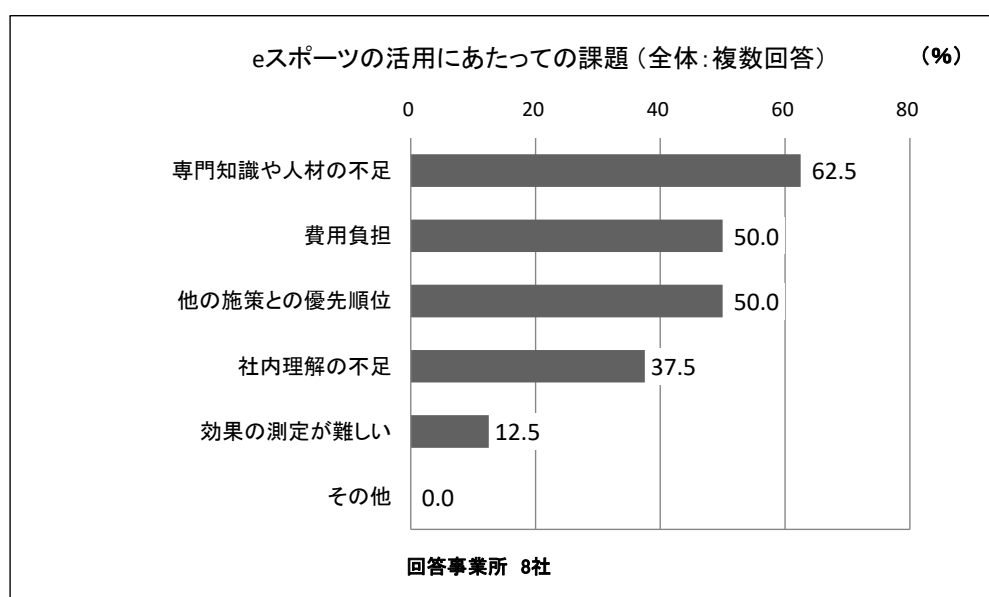
(回答事業所 18社)

eスポーツをビジネスや社内活動に取り入れているか



(4) eスポーツの活用にあたっての課題

- ・(3)で「導入している」「導入予定」「将来的に検討したい」と回答した先にeスポーツをビジネスや社内活動で利用する際の課題を尋ねたところ(複数回答)、全体では「専門知識や人材の不足」の割合が62.5%と最も高く、「費用負担」と「他の施策との優先順位」がともに50.0%で続いた。



以上